

*出力条件
*会計年度：R2
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,623,721	固定負債	25,091,889
有形固定資産	54,805,185	地方債等	16,715,019
事業用資産	17,486,564 ※	長期未払金	2,760
土地	6,259,442	退職手当引当金	2,169,235
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,329,485	その他	6,204,875
建物減価償却累計額	△ 14,378,241	流動負債	2,222,041 ※
工作物	2,310,048	1年内償還予定地方債等	1,885,445
工作物減価償却累計額	△ 1,205,482	未払金	170,579
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	30
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	141,799
航空機	-	預り金	22,394
航空機減価償却累計額	-	その他	1,795
その他	-	負債合計	27,313,931 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	171,313	固定資産等形成分	58,028,305
インフラ資産	36,232,302 ※	余剰分(不足分)	△ 24,941,109
土地	12,101,595	他団体出資等分	26,932
建物	530,219		
建物減価償却累計額	△ 218,233		
工作物	54,784,677		
工作物減価償却累計額	△ 31,106,092		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	140,135		
物品	3,677,007		
物品減価償却累計額	△ 2,590,688		
無形固定資産	1,134,688		
ソフトウェア	18,526		
その他	1,116,162		
投資その他の資産	1,683,848		
投資及び出資金	△ 287,194		
有価証券	-		
出資金	△ 259,043		
その他	△ 28,151		
長期延滞債権	252,973		
長期貸付金	0		
基金	1,735,011		
減債基金	208		
その他	1,734,803		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,942		
流動資産	3,153,682 ※		
現金預金	1,607,196		
未収金	163,525		
短期貸付金	7		
基金	1,360,468		
財政調整基金	1,315,565		
減債基金	44,903		
棚卸資産	25,632		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,145		
繰延資産	-		
資産合計	60,777,403	純資産合計	33,114,129 ※
		負債及び純資産合計	60,428,059 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：R2
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,868,674 ※
業務費用	7,113,314
人件費	1,975,529 ※
職員給与費	1,564,630
賞与等引当金繰入額	141,566
退職手当引当金繰入額	1,960
その他	267,372
物件費等	4,841,081 ※
物件費	2,550,819
維持補修費	261,679
減価償却費	1,867,290
その他	161,294
その他の業務費用	296,704
支払利息	121,099
徴収不能引当金繰入額	11,064
その他	164,541
移転費用	11,755,359
補助金等	7,276,686
社会保障給付	4,164,754
他会計への繰出金	308,091
その他	5,828
経常収益	857,763 ※
使用料及び手数料	553,061
その他	304,703
純経常行政コスト	△ 18,010,910 ※
臨時損失	56,406
災害復旧事業費	-
資産除売却損	25,904
損失補償等引当金繰入額	-
その他	30,502
臨時利益	39,955
資産売却益	0
その他	39,955
純行政コスト	△ 18,027,361

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：R2
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,116,358 ※	60,001,372	△ 26,911,945	26,932
純行政コスト(△)	△ 18,027,361		△ 18,027,361	-
財源	18,272,069		18,272,069	-
税金等	10,328,114		10,328,114	-
国県等補助金	7,943,955		7,943,955	-
本年度差額	244,709 ※		244,709 ※	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,726,138 ※	1,726,138 ※	
有形固定資産等の増加		2,323,672	△ 2,323,672	
有形固定資産等の減少		△ 3,660,930	3,660,930	
貸付金・基金等の増加		190,132	△ 190,132	
貸付金・基金等の減少		△ 579,013	579,013	
資産評価差額	4,548	4,548		
無償所管換等	53,030	53,030		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 304,516	△ 304,506	△ 10	
本年度純資産変動額	△ 2,229	△ 1,973,067 ※	1,970,837	0
本年度末純資産残高	33,114,129	58,028,305	△ 24,941,109 ※	26,932

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：R2
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,868,282
業務費用支出	5,112,740
人件費支出	1,967,383
物件費等支出	2,825,394
支払利息支出	130,085
その他の支出	189,878
移転費用支出	11,755,542
補助金等支出	7,276,686
社会保障給付支出	4,164,937
他会計への繰出支出	308,091
その他の支出	5,828
業務収入	18,724,090
税収等収入	10,243,854
国県等補助金収入	7,691,448
使用料及び手数料収入	521,221
その他の収入	267,567
臨時支出	28,338
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	28,338
臨時収入	42,936
業務活動収支	1,870,406
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,484,587
公共施設等整備費支出	1,128,132
基金積立金支出	660,480
投資及び出資金支出	△ 304,039
貸付金支出	14
その他の支出	-
投資活動収入	679,700 ※
国県等補助金収入	308,138
基金取崩収入	329,302
貸付金元金回収収入	440
資産売却収入	21,639
その他の収入	20,182
投資活動収支	△ 804,887
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,800,113 ※
地方債等償還支出	1,783,151
その他の支出	16,963
財務活動収入	842,478
地方債等発行収入	1,118,849
その他の収入	△ 276,371
財務活動収支	△ 957,635
本年度資金収支額	107,884
前年度末資金残高	1,476,918
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,584,802

前年度末歳計外現金残高	21,164
本年度歳計外現金増減額	1,229
本年度末歳計外現金残高	22,394 ※
本年度末現金預金残高	1,607,196

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《注記》

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 24 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。今回は計上していません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上します。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちかつらぎ町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。今回は計上していません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

4. 偶発債務

該当なし

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会 計 名	区 分	連結方法
一般会計	—	—
各特別会計	公営事業会計・公営企業会計	—
橋本周辺広域市町村圏組合	一部事務組合・広域連合	比例連結 16.57%
伊都消防組合	〃	比例連結 46.52%
橋本伊都衛生施設組合	〃	比例連結 28.26%
伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合(一般会計)	〃	比例連結 20.49%
伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合(特別会計)	〃	比例連結 20.49%
伊都郡町村及び橋本市児童福祉施設事務組合	〃	比例連結 14.12%
和歌山県市町村総合事務組合(町村議会議員公務災害補償分)	〃	比例連結 3.67%
和歌山県市町村総合事務組合(非常勤公務災害補償分)	〃	比例連結 4.39%
和歌山県市町村総合事務組合(学校医公務災害補償分)	〃	比例連結 3.80%
和歌山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	〃	比例連結 2.12%
和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	〃	比例連結 2.54%
和歌山県地方税回収機構	〃	比例連結 1.13%
かつらぎ町社会福祉協議会	第3セクター	全部連結

特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各項目の金額千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

すべての普通財産(令和 3 年 3 月 31 日時点の簿価)

土地 881,812 千円

建物 133,292 千円

(5)減価償却累計額

事業用資産／建物	14,378,241 千円
事業用資産／工作物	1,205,482 千円
インフラ資産／建物	218,233 千円
インフラ資産／工作物	31,106,092 千円
物品	2,590,688 千円